

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	施策	05	介護保険			
事務事業名		05	特定高齢者施策事業				
		職・氏名	所長 岡正千丈		電話	64-1844	
		このシート作成に要した時間		4.0 時間			

事業の目的		基本健康診査（生活機能評価）の結果、生活機能が低下している恐れがあると認められる人
対象（誰・何に対して）		
目的（何のために）	主として要介護状態等となる恐れの高い、虚弱な状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施し、要介護状態に陥らないように予防することを通じて、ひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。	
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市内の65歳以上の介護保険の認定未実施者及び非該当者について、今後、要介護・要支援になる恐れのある人を把握し、介護予防事業参加によりADL低下を予防する。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	特定高齢者把握事業	65歳以上の第1号被保険者（要介護、要支援認定者を除く）に基本チェックリストを事前に実施し、特定高齢者候補者を抽出。その後、特定検診等と検診時期（6月～8月）を合わせて生活機能評価を実施し、特定高齢者の把握を行う。	◎
	通所型介護予防事業	把握した特定高齢者を対象に、通所により運動器の機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能の向上プログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。	○
	訪問型介護予防事業	保健師等が居宅を訪問し、特定高齢者を対象に閉じこもり、認知症、うつ等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	○
	介護予防特定高齢者施策評価事業	介護予防特定高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施等の改善を図る。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	1,427	10,251	7,689
	必要人員人件費	千円	1.17人	7.656	2.74人
	事業費計	千円	9,083	23,632	18,531
	国県支出金	千円	3,406	8,862	6,949
受益者負担	千円	1,135	2,954	2,316	
繰入金債	千円	2,815	7,325	5,559	
その他（支払基金＝2号保険料）	千円	1,727	4,491	3,707	
一般財源	千円	-	-	-	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
特定高齢者数	説明	生活機能評価により特定高齢者と認定されたもの	337	337	287
結果指標量	事業		601.8%	100.0%	85.2%
対前年比	%		4,382,000	17,139,000	12,651,000
活動コスト	円		13,003	50,858	44,080
単位当たりコスト	円				

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
特定高齢者の介護予防教室への参加率	成果指標名	目標値 (A)	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		実績値 (B)	11.9%	14.5%	10.8%	到達目標値
		達成率 (B/A)	29.75%	36.25%	27.00%	40.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：特定高齢者の運動器の機能向上、栄養改善などを目的として開催する予防教室への参加率を高め、要介護状態等になることを予防する。						
◇実績値 (%)：予防教室参加者数 (人) / 特定高齢者数 (人) × 100						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	B
	必要性	B
効率性の評価	コスト	B
	手段	B
有効性の評価	目的達成度	C
	市民参画度	C

留意事項：事業の目的が、その効果の値目評価を行っている結果指標に

進行年度 (H22年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○						
説明	特定高齢者の判定の元となる生活機能評価の受診率の向上と各種予防教室への参加者の拡充を図る必要がある。このため、事業の現状分析と評価を早期に実施し、特定高齢者が参加しやすく参加したいと思えるような事業展開とPRについて研究する。								

総合評価	評価区分 <A~E>	C
高齢化が進む中、特定高齢者数は減少傾向にある。これは、事業が浸透した結果によるものといえなくもないが、事業への関心と理解度が低いためとも考えられる。事業の目的達成のためにもひとりでも多くの特定高齢者が参加したくなるような事業を展開し、介護予防にどのように取組んでいくかが大きな課題である。		

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○						
取組目標	方向性及び取組目標は現状を継続するが、次の事項について平成22年度に研究した結果をもとに改善に取組む。 ・基本チェックリストの回収率 ・生活機能評価の受診率 ・魅力ある予防教室等の事業展開について								